

南海トラフ地震臨時情報が 発表された時の対応

正答と解説

テストの結果を振り返り、南海トラフ地震臨時情報についての理解を深めましょう。



問題
1

地震発生時期の予測について

現在は科学技術が発達し「いつ・どこで・どれくらいの地震が起きるか」を正確に予測する地震“予知”が可能となったため、南海トラフ地震臨時情報が運用開始された。

正解は



解説

現在の科学技術では、地震の発生時期・規模・場所を正確に予測することは困難であり、臨時情報が発表されても実際に地震が起こるかどうかは分かりません。日頃からの備えは地震防災の基本ですが、実際に地震が起きたときに、1人でも多くの命を守り、被害を少しでも減らすために、臨時情報は発表されます。

問題
2

巨大地震注意の対応期間について

「巨大地震注意」の場合、防災対応をとる期間は地震発生から1週間が基本である。

正解は



解説

「巨大地震注意」の場合、防災対応をとる期間は地震発生から1週間が基本です。なお、「巨大地震警戒」の場合の期間は、地震発生から2週間です。事前避難が必要な地域においては、最初の1週間は事前避難を実施、その後、更に1週間は事前避難は終了しつつ「巨大地震注意」と同様の対応を続けます。

問題
3

巨大地震注意の対応について

「巨大地震注意」が発表されたときに住民に求める対応は「日頃からの地震への備え」の再確認に加え、枕元に靴を置いて寝るなどのすぐ逃げられる態勢の維持、非常用持出品の持ち歩きといった「特別な備え」を実施しながら、社会経済活動を続けることである。

正解は



解説

「巨大地震注意」での防災対応は「予定をやめて、すぐ逃げる」ではなく「いつも通りを続けながら、いつでも逃げられるようにしておく」ことです。日常生活や仕事を止める必要はありません。適切な防災対応を実施しながら、普段通りの生活を続けるよう呼び掛けましょう。

問題
4

事前避難対象地域について

「事前避難対象地域」は「住民事前避難対象地域」と「高齢者等避難対象地域」の2種類に分類され、津波の到達が早いなど地震発生後の避難では間に合わない地域について自治体があらかじめ定めることとなっている。

正解は



解説

「巨大地震警戒」が発表された場合、備えの呼びかけの他、事前の避難が必要な地域には1週間の避難指示や高齢者等避難を発令する必要があります。お勤めの地域に「事前避難対象地域」があるかどうか、あらかじめ確認しておきましょう。

問題
5

事前避難について

「事前避難」は知人宅や親類宅への避難を検討し、それが難しい場合に避難所への避難を検討する。

正解は



解説

「事前避難」では、まずは知人宅や親類宅への避難を促し、それが難しい場合に避難所への避難に誘導します。また、事前避難の避難所運営は、原則、避難者自身が行うことになっており、避難生活に必要なものも各自で準備することが基本です。